

第6章

ブラジルの抗議デモと政府のリスケーリング

近田 亮平

要約：

2013年、ブラジルのサンパウロ市で発生した公共交通運賃の値上げに反対する抗議デモが、全国で100万人以上が参加する大規模なものへと拡大した。この抗議デモは、サッカーのW杯開催への反対、教育や保健医療などの改善、政治的な汚職や腐敗の是正、政府機関に関する権限変更案の中止、マイノリティーの人権擁護など、その要求は多種多様であった。政府や議会はさまざまな対策を講じて、抗議デモの沈静化とともにこれらの要求の実現に奔走した。本稿では、このブラジルの抗議デモおよび政府の対策について、グローバリゼーションとの関連から国家の領域的な再構築に着目するリスケーリング論を援用して、その理解を試みる。

キーワード：ブラジル、抗議デモ、リスケーリング、政府の対策、グローバリゼーション（グローバル化）、都市

はじめに

2013年6月、ブラジルで市民による街頭での抗議デモが勃発し、最終的に100万人以上が参加する全国規模のものへと拡大した。この抗議デモでは、サンパウロ市におけるバスや電車などの公共交通機関の僅かな運賃値上げに端を発したものだったが、2014年に予定されているサッカーのW杯開催への反対、教育や保健医療システムおよび治安の改善、政治的な汚職や腐敗の是正、政府機関に関する権限変更案の中止、社会的なマイノリティーの人権擁護など、多種多様な要求が掲げられた。政府や専門家も予測していなかった抗議デモの拡大により、ブラジルでは都市部を中心に社会秩序が一時混乱し、政治的な混迷や経済的な損失が増す事態となった。

このような状況に対して政府や議会はさまざまな対策を講じ、抗議デモの沈静化とともにこれらの要求の実現に奔走した。本稿では、このブラジルの抗議デモおよび政府の対策について、グローバリゼーションとの関連から国家の領域的な再構築に着目するリスケーリング論を援用して、その理解を試みる。

本項では、第1節でリスケーリング論の主な論点について説明する。第2節において2013

年にブラジルで発生した抗議デモについて概説し、第3節で抗議デモに関する政府の対策をまとめる。そして最後に、リスケーリング論の論点をもとに抗議デモに関して若干の考察を行う。

第1節 リスケーリング論

本節では、グローバリゼーションの進展による国家の役割や地理的機能の変化に注目し、ガバナンス様態の再編を追究する「リスケーリング論」(Rescaling theory)について、主な論点をまとめる。

リスケーリング論の主唱者である Brenner [2009]は、グローバリゼーションの進展にもかかわらず、「空間的な不均等性は、現代の世界資本主義の(不)秩序にとって風土病のようなものであり続ける」との認識にもとづき、「不均等な空間発展の地理はどう概念化できるのか?」という問いを提示する(ブレナー[2013: 25-26])。

この問いをめぐる 1970 年代から始められた研究の基礎的な知見について、Brenner は 4 つの点を挙げている。第一は、世界資本主義の発展が各時期に示す形状の内部における、位置性の全体的でマクロ地理学的な表現を、不均等な空間発展は現していく点である。第二は、世界資本主義システムとは異なって位置づけられる諸空間のあいだでも、社会経済的な資産・地政学的な影響のあり方・イデオロギー的なヘゲモニー・日常生活の条件が、高度に分極化して分配されていることを、不均等な空間発展という考え方は捉えようとする点である。第三は、資本主義的な蓄積戦略に加え、政治的な制度・領域に基礎を置く連合・社会運動・世帯も、不均等な空間発展の構造化に中心的な役割を果たす点である。第四は、不均等な空間発展のパターンは、過去から受け継がれた社会空間の輪郭と、この輪郭を変革するために新規に現れる空間的戦略のあいだの接点において、結晶化するという点である(ブレナー[2013: 27-28])。

Brenner はまた、「資本主義の地理 - 歴史の展開のなかでは、不均等な空間発展の場所に基礎を置き領域的なパターンが作り直されるのと同時に、その地理スケール的な配置も作り直される」ことを指摘する。そして「リスケーリング」を、資本主義システムのもとでの都市 - 地域 (region) ・国家・世界というスケールの編み直しと捉え、このような連続的な波動が持つ、不均等な空間発展の本質的な媒介としての役割に注目する[ブレナー 2013, 38-39]。このような視座にもとづく研究にとって、一つひとつの社会空間の次元を、相互関係のなかで共 - 構成的に再分節化 (rearticulation) することが、重要な課題であると主張する(ブレナー [2013: 44])。

スケールの政治に関して、グローバルとローカルなレベルをめぐる政治のスケール分業の社会的な構築を分析した Cox は、リスケーリング論におけるネットワークの重要性を指摘している。Cox は、地域的な利益の実現を目的として空間的に束縛される「依存の空間」

(spaces of dependence)、および、結社 (associations) のネットワークにより構築されるグローバルな「結合の空間」(spaces of engagement) という概念を用いる。そして、地域政治は依存の空間を前提条件とするが、グローバルな勢力との関係性とも結合しているため、自己の利益を実現するためには、結合の空間との間でネットワークを構築することが必要だと主張する。その際、さまざまなスケールでネットワークを構築することが、グローバルな結合の空間と地域の本質的な利益との合致につながると論じている (Cox[1998])。

リスケール論の重要な概念のひとつであり、グローバリゼーションとともに顕著化する「グローカリゼーション」(Glocalisation) について、Swyngedouw は 2 つのプロセスを特徴として挙げている。ひとつは、国家スケールから超国家やグローバルなスケールという上方向と、個人・地方・都市・地域的な配置という下方向の双方へと向かう、制度レベルの再構築である。もうひとつは、産業・サービス・金融の資本によるグローバルな拠点配置の戦略である。そして、このような経済のネットワーク化したスケールの再調整 (rescaling) と、ガバナンス・スケールの領域的な再調整との結節に注目する (Swyngedouw [2004: 37])。

また、レギュラシオン理論をベースとして主に日本を対象に分析した玉野 [2013] は、資本主義世界経済の転換について、「かつてのように国家の下に都市や地域が存在し、国家間システムとしての国際的な関係が問題とされた時期とは、明らかに異なる段階へと進んでいる」と説明する。その上で、「資本主義世界経済のグローバルな展開の下で、ローカルな都市や地域のもつ意味が変化し、そこにおける国家や国家政策の役割も自ずと異なってきたことが重要である」と述べ、国家および地域政策の課題への着眼点を提示する。また、(Sassen [2001]) の研究を引用しながら、グローバリゼーションが進展するなか、世界経済のコントロール・センターとして重要性を増したグローバル・シティをめぐる議論にも言及し、製造業にもとづく安定的な雇用の喪失やサービス業の集積にともなう格差の拡大という、グローバル・シティの基本的な特徴を指摘している (玉野[2013: 11-12])。

玉野は、グローバリゼーションが進む中での地域政策は、国家ではなく都市を単位として展開される一方、国家の黙認ないし奨励の下で進められるという複雑な様相を呈しているとして、その特徴を詳説する。そして、「国家のリスケーリング (State rescaling)」の背景には、このような新しい地域政策とガバナンスのあり方があると論じている (玉野 [2013: 17])。

第 2 節 2013 年のブラジルの抗議デモ

本節では、事例として取り上げるブラジルの抗議デモについて、デモ参加者による要求

内容をはじめとする概要を説明する。

近年、グローバル化する世界でのプレゼンスを増してきたブラジルで、2013 年 6 月に突如、全国で 100 万人以上が参加したとされる抗議デモが勃発した。抗議デモははじめ、サンパウロ市での公共交通機関の運賃値上げに反対するごく小規模なものであった。値上げは日本円換算で 10 円ほどだったが、ブラジルの都市部でバスや電車などの公共交通機関を多く使用する低所得層にとって、当時は物価高の傾向が続いていたこともあり、僅かな運賃値上げも経済的な負担が大きかった。このような状況の低所得層とともに、公共交通の無料化を目指す「フリーパス運動」(Movimento Passe Livre) と呼ばれる社会運動が、当初の抗議デモの主な参加者であり、サンパウロ市に限定された規模の小さい散発的なデモとして捉えられていた。

しかし、抗議デモはその後、ブラジル国民が溜め込んできたさまざまな不満やストレスなどを爆発させるきっかけとなった。それらの主なものをまとめると、以下のようになる。

【政府による人権侵害】

政府が抗議デモ鎮静化のために採った強硬な手段の様子が、インターネットなどで国内外に伝えられ、ブラジル政府による暴力的な人権侵害だとの批判が高まった。

【反 W 杯】

当時、ブラジルで開催されていたサッカーのコンフェデレーションズ杯との関連から、翌年に開催を控えた W 杯も国民の不満の対象となった。W 杯開催のためスタジアムなどの建設に巨額の税金が投入されていたが、当初の予定を大きく上回る金額が費やされたにもかかわらず、それらの建設が大幅に遅れていた。このことが、国民の間に常に潜在する政治腐敗に加え、税金の不正や無駄な使途の対象としてサッカーの W 杯を認識させ、批判の的となった。また、抗議デモはコンフェデレーションズ杯の会場周辺で大々的に行われたため、その様子がメディアなどにより国内だけでなく海外へと伝えられた。

【都市交通】

抗議デモ発生の発端は公共交通機関の運賃値上げだったが、都市の交通インフラは価格だけでなく、整備の遅れや運営上の問題なども抱えている。バスや電車などの集団輸送手段だけでなく、車による道路交通に関しても、頻繁に発生する深刻な渋滞や高速運賃をめぐり不満が蓄積されていた。そのため、2 億人に達した国民の 80% 超が都市部に住むブラジルで、都市での通勤や通学といった移動などでのストレスを抱えている人は多く、また、そのストレスも日々のものであるため蓄積され時間とともに増大もする。

このような状況で、国内 6 つの主要都市で建設されていた W 杯のスタジアムが、巨額の税金を費やしても遅々として完成しない様子を、日々の都市交通での移動にストレスを感じている多くの住民が、実際に目の当たりにしたりニュースなどで見聞きしたりしていた。このことが、都市交通のストレスを前述の政治腐敗や W 杯開催への不満と結びつけ、

抗議デモを拡大させる一要因になったと考えられる。

【社会分野：教育・保健医療、治安】

教育や保健医療などの社会分野の公的なサービスや制度が、劣悪な状態であることも抗議デモの主な要求として挙げられる。近年のブラジルでは政府による教育や社会保障の整備が進んだが、それらは依然さまざまな問題を抱えている。特にそれらを提供する官と民の部門間でサービスの内容に大きな格差があり、質は良いが費用の高い民間部門のサービスを利用できるか否かで、国民間に不平等が存在する。そのため抗議デモでは、教育や保健医療への優先的な投資が主張された。抗議デモ発生後に行われた世論調査でも、不満に思う政府の対策として、一番に保健医療（71%）、二番に治安対策（40%）、三番に教育（37%）が挙げられている¹。

社会分野の公的サービスの実態や、都市部を中心に改善しない治安の問題が、多くの国民のニーズを充足し得る状態とかけ離れているにもかかわらず、政府はサッカーの W 杯など国の威信をかけたイベントを優先した。しかもそれが、政治腐敗を象徴するようなものとして国民の目に映ったことが、人々の不満を増幅させたといえる。

【統治権力】

警察力の強化（PEC² 37：犯罪対策に関する捜査等の権限を警察に集中させ、一般市民の異議申立機関である公共省（Public Ministry）を除外しようとする法案）、司法府の権限低下による立法府の統制力の増大（PEC 33：行政、立法、司法の 3 権の関係性について、司法府に対する立法府のコントロールを強化する方向で変更しようとする法案）、司法府に対する行政府の影響力強化（PEC 75：行政府の権限で検事や検察官などの罷免をできるようにする法案）を可能にするような複数の法案を、政府が成立させようとしていたことへの懸念も挙げられる。これらは、W杯や 2016 年のリオデジャネイロ五輪を成功裏に開催すべく、統治機構の権限の変更や治安に関する統制力の強化を試みるものと考えられる。

【人権：セクシュアリティ、先住民】

同性愛者の差別化を助長しかねない法案（通称Cura Gay³：同性愛を病気として扱い、医学や心理学の専門家が異性愛になるよう治療等を行うことを禁止している条項を変更しようとするもの）、および、同法案を推進するとともに人工中絶に反対で人種差別的との見方がされている政治家⁴が、政府の人権マイノリティー委員会の委員長に就任したことが批判の対象となった。また、先住民居住区における大型開発プロジェクトの実施などへの反発も大きかった。

【政治不信】

前述したW杯をめぐる政府の対応に加え、過去の大規模な汚職事件⁵を犯した政治家や関係者を処罰する裁判が、2012 年から本格化した。大物政治家などの刑罰を軽減しようとする動きが見られたことも、国民の政治不信を増幅させた。

つまり今回の抗議デモで露呈された多種多様な不満やストレスとは、都市部の低所得層や社会運動だけでなく、多くの国民が抱えるものだといえる。特にこれらは、近年の経済成長で全国民の半分以上となった中間層が、教育や保健医療などに求めるニーズを高めた一方、現実の間に大きなギャップが存在するため、発生および蓄積されていたと考えられる。このことは抗議デモの参加者に、学生などの若年層や街頭デモに初めて参加した人々が多かったことから理解できよう⁶。

そして、10 円ほどの公共交通運賃の値上げには、このような背景が相互に関連し合いながら存在していたことが、抗議デモを量的にも、また、都市を中心に地域的にも急速に拡大させる要因となった。ただし、一部のデモ参加者が暴徒化し公共の建物や乗り物に破壊的な行為を行ったり、デモの混乱に便乗して商店の略奪や窃盗が多発したりするなど、都市部を中心とした社会の秩序が大きく混乱することとなった。

ブラジルで街頭での抗議デモが全国規模にまで達したのは、1992 年の大統領の汚職をめぐる弾劾運動以来、約 20 年ぶりであった。今回の抗議デモにも、前回と類似した政治の腐敗や国民の政治不信など、マクロなレベルの不満が根底にあった。ただし今回の抗議デモは、社会分野や都市交通をめぐる国民の日常的かつ個人的なミクロなレベルの不満が、全国というマクロなレベルの運動の要因になった初めてのケースだと考えられる。その際、ミクロな不満や要求をより多くの人々が共有するにあたり、ブラジルでユーザーの多いソーシャル・メディアなどのインターネットが、参加者のネットワーク構築において大きな役割を果たした。

このような点などは「中東の春」やトルコの反政府デモと共通しているが、ブラジルの抗議デモは政権打倒や民主化を求めるものではない。経済成長とともに拡大した中間層を中心に、社会の不平等や国民の政治不信をめぐる「社会的正義」の意識が増進したことを、主な拡大要因として挙げられる。すなわち、2011 年に米国から世界に広まった「ウォール街を占拠せよ」(Occupy Wall Street) などの運動と、性質的に類似していると考えられよう(近田[2013])。

第 3 節 抗議デモへの政府の対応

この抗議デモの勃発と全国規模への急速な拡大は、政府や専門家も予期せぬものであった⁷。ブラジルのルセフ (Dilma Rousseff) 政権 (2011 年～) をはじめ国会や地方政府は、事態の鎮静化を図るとともに抗議デモで要求された諸問題を改善すべく、さまざまな対策や提案を矢継ぎ早に発表した。本節では、抗議デモに対する政府の主な対策や提案の概要をまとめる。

【ルセフ大統領による提案】

・抗議デモが拡大した直後に提出された 5 つの提案

- ①経済・財政規律：インフレ抑制、全ての連邦行政機関での公正な資金使途の義務化
- ②政治：憲法改正をとまなう政治改革に関する国民投票の実施
- ③保健医療：同分野への支出増大、医療系教育の拡充、外国人医師の採用
- ④都市交通：公共都市交通網の整備
- ⑤教育：公的教育への投資拡大、海底ガス田のロイヤルティの 100%を充当

・政治改革に関する国民投票の具体案

(与野党からの賛成や国民からの支持を得られなかったため、その後、実施されず)

(1)選挙資金：(現在) 混合

[選択肢] ①政府からの支給・企業献金の禁止 ②企業と個人からの献金 ③混合

(2)選挙システム：

(現在) 大統領・上院・知事・市長は小選挙区制で、下院・市議は非拘束名簿式

[選択肢] ①比例代表制 ②非拘束名簿式 ③拘束名簿式 ④小選挙区制

⑤小選挙区比例代表並立制

(3)政党間協力：(現在) 比例代表選挙での政党間協力

[選択肢] ①比例代表選挙での禁止・小選挙区選挙では許可

②政党間協力の最低期間を満たした場合に許可

(4)上院議員補佐：(現在) 国民の認可なしに上院が補佐を自由に選出

[選択肢] ①1 名へ削減 ②廃止 ③親族選出の禁止

(5)国会での投票：(現在) 議員剥奪や議長団選出などは無記名の秘密投票

[選択肢] ①全ての投票の記名による公開投票 ②現状維持

【教育】

・石油採掘全体から得られる全ロイヤルティのうち 75%を教育に向ける法案を可決（当初ルセフ大統領をはじめとする政府は 100%の充当を主張したが、議会での決定は 75%であり、残りの 25%は保健医療分野へ配分）

・プレサル（Pré-Sal）ガス油田からのロイヤルティなどの収益（ドル）を貯蓄する社会基金（プレサル収益によるドルが市場に大量流入しドル安レアル高となり、オランダ病を引き起こすことを回避するためのファンド）の全資金の 50%のうち、75%を教育へ向ける法案を可決（以前は同基金の運用利益のみを教育に 100%当てる予定だった）

【保健医療】

・石油採掘全体から得られる全ロイヤルティのうち 25%を保健医療に向ける法案を可決

・プレサルの収益を貯蓄する社会基金の全資金の 50%のうち、25%を保健医療へ向ける法案を可決

・「医師増員プログラム」（Programa Mais Médico）の実施：キューバなどからの外国人

医師の導入、国内の医療教育や奨学金の拡充

【都市交通】

- ・サンパウロ市などの地方自治体は運賃値上げを撤回（運賃はもとの価格に戻される）
- ・一部の都市では低所得層の学生などを対象に公共交通運賃を無料化
- ・集団輸送の交通運賃に対する減税
- ・中央政府は予定していた主要道路の通行料や長距離バス運賃の値上げを中止
- ・サンパウロ市の交通改善計画に対する中央政府による大型融資
- ・交通を社会権のひとつとして認める法案を可決（提案されたから約 2 年間、審議が滞っていた案件）
- ・政府の財政規律を定めた財政責任法が規定する地方自治体の借金会計項目から、都市交通の改善を目的としたものを除外（ルセフ大統領が発表するも実現せず）

【統治権力】

- ・警察力を強化する PEC 37 の否決し、市民の異議申立機関である公共省の権限維持を決定（提案されたから約 2 年間、審議が滞っていた案件）
- ・司法府に対する立法府の統制力を強化する PEC 33、および、司法府に対する行政府の影響力を強化する PEC 75 は国会で審議中

【政治不信】

- ・日本の地方交付金に相当する「州参加基金」（Fundo de Participação dos Estados）の配分を決定（1991 年に提出されてから約 22 年間、審議が滞っていた案件）
- ・議員剥奪を決定する際の秘密投票を公開投票とすることを可決（提案されたから約 6 年間、審議が滞っていた案件）
- ・政治の腐敗や不正を犯罪（hediondo）と規定する法案を可決（提案されたから約 2 年間、審議が滞っていた案件）
- ・政治家のみを対象としていた「クリーン・カード制」（Ficha Limpa）⁸を全ての公務員に適用する法案を可決
- ・上院議員の補佐官として複数および 2 親等までの親族雇用を禁止する法案を可決

【W 杯等の事業への対策】

- ・サッカーのW杯事業に予定されていた予算 4,300 万リアル⁹の取り下げ（提案されてから約 6 年間、審議が滞っていた案件）
- ・政府の入札に参加した企業の汚職が発覚した場合の罰金強化の法案を可決

【人権】

- ・Cura Gay 法案は修正案などが協議されたが、審議は一時中断中

抗議デモに対する政府の対策や提案は、デモ鎮圧の強硬手段の変更や運賃の値上げ撤回のような即時的な対応から、行政などの権限で施行可能なものや議会での承認が必要なも

のまで、抗議デモの要求が多種多様だったようにさまざまであった。これらの政府の対策により、長年にわたって中断していた法案が次々に審議や採決されるなど、ブラジルでは大きな変化がみられた。一方それらのなかには、ルセフ大統領が提案した国民投票のように実施に至らなかったり、いくつかの法案のように審議は再開されたが再び中断してしまったりしているものもある。

その原因として、個々の案件が対象とする問題の複雑さなどに加え、ブラジルで 2014 年の 10 月に大統領をはじめ国会議員・知事・州知事の選挙が実施されることが挙げられる。つまり、ルセフ大統領が提案した国民投票のような国家の根幹の制度を変更する案件には、国民による広く十分な議論や準備が必要なため、その実施は拙速に行うのではなく選挙後の新政権に委ねるべきだ、との意見が多かったのである。ただし、ルセフ大統領が試みた政治改革などは、ブラジルが 1985 年に軍政から民政に移行して現在に至るまで、長年にわたり懸念材料のままとされ本格的な審議が行われていない。そのため、抗議デモによる議論の熱さも喉元過ぎれば忘れられてしまう可能性も否定できない。

おわりに

本稿の最後に、リスケール論の主な論点を考慮に入れ、ブラジルで発生した抗議デモの背景やそこで主張された要求、および、政府の対策について、若干の考察を行う。

ブラジルの抗議デモは、サッカーの W 杯という一過的なイベントへの反対に加え、政治的な汚職や社会分野の是正を求めた点から、一国内に存在する諸問題を背景に拡大したと考えることもできよう。しかし、リスケーリング論の主な論点から捉えると、今回の抗議デモが世界的な潮流の中で生じたという別の側面がみえてくる。

それは、ブラジルがグローバル化する世界経済との結びつきを強めたことを一要因として、主に 21 世紀に入ってから高い経済成長を遂げ、多くの中間層が新たに形成されるとともに、国民の社会・経済・政治をめぐるニーズが高まった点から始まる。このような変化のなか、それ以前のブラジルを知らない一方、社会的正義の意識をより強くもつ若い世代や中間層にとって、地方政府による運賃引き上げと中央政府による W 杯準備をめぐる不正や非効率性が、自国ブラジルを発展より問題多き国として認識させる契機を与えたと考えられる。そして政府は対策として、ガバナンスに関するスケールの作り直しを迫られたと捉えることができよう。

その際、不均等な空間発展として顕著化したのが、都市である。今回の抗議デモが発生したのは南米および南半球の最大都市サンパウロであり、サンパウロをグロー・バルシティの秩序の中に位置づけ、その特徴や重要性を指摘する研究も見られる (Marques and Torres[2000])。また、国民の政治不信の増幅と不満の爆発の象徴ともなった W 杯のスタジアムも、国内の主要 6 都市に建設されている。前述のようにブラジルでは、2 億人の国民

の 80%が都市部に在住しており、政府が定めた大都市圏を基準にした場合、人口 200 万人以上の都市が 2010 年の時点でサンパウロ(約 2000 万人)を筆頭に 13 都市も存在する¹⁰。そのため今回の抗議デモの拡大は、都市交通という移動手段をはじめとする都市住民が抱えるストレス、教育や保健医療に関する官民格差といった都市住民が大半となった国民の間の不平等、改善しない治安問題など都市住民が抱える不満が、如何に蓄積され肥大化していたかを示す事象として理解できよう。そのため、2014 年の選挙で誕生する新たな政府の対策として、都市とその住民に焦点を当てたガバナンスのリスケーリングがひとつの鍵になるといえよう。

¹ 民間の調査機関 CNI-IBOPE の 2013 年 7 月の調査。

² PEC とは Proposta de Emenda Constitucional (憲法修正案) の略称。

³ cura は「治療する(英語の cure)」であり、「同性愛者を病人とみなして治療する」法案であることから付された通称。

⁴ Marco Feliciano 下院議員。なお同議員は、近年のブラジルで勢力を拡大しつつあるエヴァンジェリコ (evangélico) というキリスト教プロテスタント系の宗教団体を支持基盤としており、本人もその信者である。

⁵ ポルトガル語でメンサラン (Mensalão :「毎月の高額手当」を意味) と呼ばれ、2005 年に発覚した政権与党をめぐる議員買収などの一大汚職事件。

⁶ 抗議デモ発生から約 10 日後に、現地の総合雑誌『Veja』(2013 年 6 月 26 日号) が行った調査によると、参加者の 25%が 15~29 歳、84%が大学就学以上、84%が A と B クラスといわれる中間層以上であった。また、民間の調査機関 IBOPE が 2013 年 7 月 18 日に発表した調査 (<http://www.ibope.com.br/pt-br/conhecimento/Infograficos/Paginas/Levante-Popular.aspx>) によると、参加者の 46%が抗議デモに初めて参加した人々であった。

⁷ ルセフ大統領は抗議デモの発生前、日本を訪問する予定で日本滞在時のスケジュールも既に決定済みだったが、抗議デモに対処すべく急遽訪日中止したことから、政府内部で抗議デモの発生と拡大が予想されていなかったことがわかる。また、抗議デモの拡大とともにその要因や背景について、研究者や専門家によりメディアやネットなどで活発な議論が行われた。

⁸ 有罪判決を受けたことのある者などの選挙の立候補や当選を無効とする制度。2012 年の地方選挙から導入された。

⁹ 2014 年 3 月 10 日時点で、1 米ドル=2.34 レアル。

¹⁰ ブラジル地理統計院 (IBGE) による人口センサス。

参考文献

日本語文献

- 近田亮平編 [2013]『躍動するブラジル—新しい変容と挑戦』日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 玉野和志 [2013]「資本主義世界経済の転換と地域政策の課題」『大原社会問題研究所雑誌』656(6月), 1-18 頁.
- ブレナー、ニール [2013] 林真人訳「サウザンド・リープス—不均等な空間発展の地理についてのノート」(Neil Brenner, [2009]“A Thousand leaves: Notes on the Geographies of Uneven Spatial Development.” In Roger Keil and Rianne Mahon eds. *Leviathan Undone?: Towards a Political Economy of Scale*, University of British Columbia Press).

外国語文献

- Cox, Kevin R.,[1998] “Space of Dependence, Space of Engagement and the Politics of Scale, or: Looking for Local Politics.” *Political Geography* 17(1), pp.1-23.
- Marques, Eduardo and Haroldo Torres, [2000] “São Paulo no contexto do sistema mundial de cidades.” *Novos Estudos* 56 março, pp.139-168.
- Sassen, Saskia, [2001=1991] *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton: Princeton University Press, 2nd ed (伊豫谷登士翁監訳 大井由紀・高橋華生子訳 [2008]『グローバル・シティー—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房).
- Swyngedouw, Erik, [2004] “Globalisation or ‘Glocalization?’ -Networks, Territories and Rescaling.” *Cambridge Review of International Affairs* 17(1),pp.25-48.